

地域活動推進部門の活動報告と今後の活動計画

1. はじめに

平成 27 年 3 月から 7 月までの活動においては、平成 26 年 10 月から 3 月末日に実施した、千葉県を対象地区とした、自治体インフラメンテナンスに関する NPO の貢献のあり方を探るための調査研究会準備会で得た知見を踏まえて、正式に「自治体インフラメンテ事業化研究会」を CNC P として立ち上げ活動を開始した。ここではその概要を報告する。

2. 自治体インフラメンテ調査研究会準備会の活動

サービス提供部門と協力し、標記の準備会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会と共同で、千葉県を主な調査対象地域として、国土交通省、自治体、NPO 等への 10 回を超えるヒアリングを実施し、NPO としての貢献のあり方を検討した。その調査研究から、およそ以下のような実態が把握できた。

- 各主体の貢献のあり方については、まだ今後の検討であるが、NPO の貢献の場はある。
- 技術者の不足や予算の不足などの条件や、担当者・担当部署の積極性の程度が活動のあり方に大きく影響しているが、NPO などの新たな主体の貢献を模索する自治体の存在が示唆された。
- 技術者や一般市民を巻き込んだ活動が始まっており、それに対する NPO の貢献は期待されている。

3. 「自治体インフラメンテ事業化研究会」の立ち上げと活動開始

地域活動推進部門の中心的活動組織として「自治体インフラメンテ事業化研究会」を発足し、メンバーを公募した。準備会においては「調査研究会準備会」としていたが、CNC P として早期に事業化をすることを目標とするべきという考えから、その意思を明確に示すために「事業化研究会」とすることとなった。各会員 NPO からは少なくとも 1 名ずつのご参加を期待し、また、地域における NPO 活動をされている会員については会議への出席が難しいことを想定し、メールメンバーとして参画できることとした。準備会では土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会と共同で活動をしたが、本研究会では CNC P として正面から事業化を目指すこととし、研究会の中に土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会のメンバーにも参加していただく形とした。構成員は以下の通りである。

氏名	所属機関	種別
有岡正樹	CNC P 常務理事(スリム Japan)	メンバー
岡野真久	土木学会シビル NPO 推進小委員会(大日本土木)	メンバー
鈴木 泉	スリム Japan ((株)ガイアート TK)	メンバー
中島満香	プライスウォーターハウスクーパース(株)	メンバー
中村裕司	(株)アイエスエスグループ本社	メンバー
廣田 治	シビルまちづくりステーション	メンバー
皆川 勝	CNC P 常務理事(東京都市大学)、 土木学会シビル NPO 推進小委員会副小委員長	メンバー
和久昭正	シビルサポートネットワーク	メンバー

川村 巖	NPO とうほく PPP・PFI 協会専務理事	メールメンバー
駒田智久	CNCP 理事(オフィス パスタイム), 土木学会シビル NPO 推進小委員会小委員長	メールメンバー
福本潤也	土木学会シビル NPO 推進小委員会(東北大学)	メールメンバー
盛重知也	西松建設(株)	メールメンバー
山下正章	NPO 関西ミニウイングス 事務局長	メールメンバー

研究会は、6月より既に2回開催して、これまでの準備会の活動内容、各メンバーの活動に関する情報交換・情報共有を行っている。

本研究会の目的は、

- 具体的な NPO の貢献のあり方の検討
- 具体的な地域の会員 NPO における事業化の詳細検討
- 上記検討活動を通じて得られた知見に基づく提言・提案・広報活動

である。すでに、具体的な地域での自治体へのヒアリングや同自治体と協働実績のある CNCP 会員 NPO との意見交換をしつつ、事業化の可能性を探っている。これと研究会の議論を経て、NPO の具体的な貢献のあり方を明確にして、実際の事業化へと繋げてゆきたいと考えている。想定し活動期間は1年間である。

以 上